

平成24年度 公益財団法人鳥取県産業振興機構

事業計画

<事業実施の基本方針>

～公益財団法人としての役割を達成するため、以下の基本方針の下、各事業の推進に取り組んでまいります～

- I 県内企業の経営基盤の強化の支援
- II 県内企業の技術及び経営の革新の支援
- III 高度産業人材等の育成の支援
- IV 産学金官の連携促進の支援

I 基本理念

近年、ますます多様化、高度化、グローバル化するものづくり産業やサービス産業において、県及び国を始めとする中小企業を対象とした産業振興施策を着実に推進する上で、県内唯一の中核的支援機関・中小企業支援センターたる当財団の果たすべき役割は大きくなっています。

今般、当財団は、平成24年4月1日をもって公益財団法人へ移行いたします。

新制度における公益財団法人は、従来の主務官庁制から、法人自らが責任を持って自主的・自律的に運営を行っていくことが求められ、そのため、従来よりも規制の厳しい内部統治（ガバナンス）の確立が必要となり、その中で、公益財団法人の行う事業の実施方針についても様々な規制がかかるようになります。

ガバナンスについては、まず、新しく「評議員（会）」を設置し、当該機関が組織運営に関する重要事項の決定を行うこととなり、そして評議員会によって選任される「理事（会）」が財団運営の業務を具体的に執行していくこととなります。また、同じく評議員会によって選任される「監事」「会計監査人」は、理事の業務の執行や財務会計面での監督を行うこととなります。このように、相互けん制機能が強化され、より運営の透明性の高い機関体制となります。

また、公益財団法人の行う事業については、「公益目的事業」の実施が主とされ、特定の団体や業界だけでなく、広く公平に不特定多数の県内企業の利益に資するための実施スキームの推進が重要となってきます。また、その公益目的事業を確実に遂行するための技術や専門的能力の人材配置や、公益目的事業を実施し営利を追求しないながらも

かつ安定的な財政基盤の確立や公正な財務情報開示も厳格に求められます。

このような中、当財団は高度な専門性、ノウハウと人材をより今まで以上に充実させ、その強みを活かし県内中小企業の皆様とのコミュニケーションを図りながら、県民の負託に応えるべく、各産業支援機関との連携・ワンストップサービスでの支援体制を作ることにより、質の高く満足度の高いサービスを提供するため、活力ある地域産業の発展に職員一丸となって取り組んでまいります。

Ⅱ 事業実施方針

平成24年度は、このような方針の下、当財団は従来実施してきた「経営のサポートセンター」としての役割を果たすため、上記4項目を事業実施の基本方針を位置付けます。

県内企業の経営基盤の強化の支援については、従来から実施している販路開拓支援事業に加え、昨年度開設した「とっとり国際ビジネスセンター」を有効に活用し、海外展開を実施する企業のための海外市場開拓等を支援します。

県内企業の技術及び経営の革新の支援については、県内企業の成長発展を支援するためLED関連産業等新規成長分野へ参入する企業の支援や昨年度から取り組んでいるエコカー関連産業育成・支援事業等を実施することとしています。また、新たに「創業支援センター」を発足し、専門家による相談対応やとっとり発ベンチャー企業補助金、ビジネスプランコンテストの開催等新事業に意欲的な県内企業を支援します。

高度産業人材等の育成の支援については、県内企業の経営者向トップセミナー等を開催するほか中堅リーダーを育成する事業を新たに取り組みます。

産学金官の連携促進の支援については、昨年度に引き続き、とっとりバイオフィロンティア管理運営事業等を実施し、バイオ分野における産業の育成を実現してまいります。

なお、旧法人から引き続き、当財団の事業目的に賛同し御入会いただいている賛助会員制度は継続いたします。今後は法改正により役員の選任権は無くなりますが、県内企業の皆さまからの声を聞く場として従来どおり会員総会を実施するほか、会員の皆様に対する優先的な情報発信や各種割引、企業視察等の優先参加などの支援を行ってまいります。

このように当財団は、平成24年度から公益財団法人として新たなスタートを切るとともに、社会的信用を高め、運営の透明性を図り、県及び国の事業へ積極的に取り組み、公益財団法人に相応しい財団運営を実施することといたします。

平成24年度 実施事業の概要

県内企業の経営基盤の強化の支援

I 販路開拓や受注機会の拡大による取引量増大を通じ、県内企業の成長発展を支援する。

1. 県内企業の受注促進・販路開拓の支援

(1) 事業化育成支援事業 (予算 当年 23,620 千円 前年 23,605 千円)

中小企業応援センターのコーディネーターが、県内企業等の経営課題に応じて外部専門家と連携し、新商品開発、販路開拓、情報化促進等取組を支援する。

また、起業家や中小企業者の新事業創出や新規市場開拓をサポートするため、専門分野(電機・機械、食品、企画・広告)別のマネージャーが関係機関と連携して事業化へ向けて支援する。

(2) 県内企業海外チャレンジ支援事業 (予算 当年 24,416 千円 前年 11,185 千円)

県内企業独自による海外見本市・商談会出展、海外市場調査、サンプル輸入などにより販路開拓に取り組む場合に要する経費の一部を助成する。

(補助率 1/2、限度額 100万円)

2. 県内企業の大都市圏等における情報収集、展示会の出展支援

(1) 受発注情報等収集提供事業 (予算 当年 27,072 千円 前年 22,765 千円)

県内中小企業の取引量の確保を図るため、県内・県外発注企業の取引情報の収集や取引のあっ旋を行う。

発注開拓・企業間ネットワークの構築・生産効率の支援により、下請企業の経営体質を強化するとともに、独自技術・新商品開発による脱下請化を支援する。東京、名古屋、大阪を担当する発注開発コーディネーターを各1名配置し、大都市圏の発注開拓を行う。また、県内での取引の促進を図るため、企業取引コーディネーターを配置し販路開拓を支援する。

(2) 海外市場調査団派遣事業 (予算 当年 1,742 千円 前年 2,190 千円)

9月の吉林投資貿易博覧会の時期に、日系、民族系自動車会社が生産拠点とする吉林省長春市において、技術交流や共同生産、部品輸出など取引の可能性を探る経済団を派遣する。

(3) 海外市場調査事業 (予算 当年 3,374 千円 前年 4,324 千円)

台湾、上海、韓国ソウル(新規)での現地専門家(外部委託)による海外市場調査、有望バイヤー発掘等の販路開拓支援を行う。

(4) 専門展示会出展支援事業

①国内 (予算 当年 28,804 千円 前年 39,468 千円)

大都市圏で開催される専門フェアへの出展機会を提供し、県内企業の開発した新技術・新商品等を展示することにより、新規取引先の獲得・販路拡大を支援する。さらに、統一的な独自装飾を施した「鳥取県ブース」に共同で出展することで来場者に鳥取県の「ものづくり」を特徴的にPRし、集客力を高める。

②海外 (予算 当年 11,300 千円 前年 2,071 千円)

食品を主体とした海外見本市に鳥取県ブースとして共同出展し、県内企業の海外への販路開拓支援と効果的な情報発信を行う。

8月：香港 FOOD EXPO

9月：吉林投資貿易博覧会 (同時期に経済団を派遣予定)

11月：シンガポール Oishi JAPAN

その他、韓国、ロシア等での見本市出展につき調整中。

3. 各種商談会の開催

(1) 商談会等開催事業 (予算は2.(4)①に含む)

脱下請け体質を促進する、大都市圏の大手メーカー向けの「提案型商談会」・「技術展示会」や食品バイヤー向けの「食品商談会」を開催する。

県内企業の優れた技術・製品を近隣県企業へ紹介し、受注案件の拡大や取引量確保を目的とした広域商談会を開催する。

(2) 海外商談会開催事業 (予算は2.(4)②に含む)

食品を主体とした商談会を開催し、県内企業の海外販路開拓支援を行う。海外見本市参加等の機会がある地域においては、可能な限り同時期に開催できるよう調整する。

夏～冬：香港、シンガポール、韓国、ロシア等での商談会開催につき調整中。

また、海外見本市及び海外商談会における成約率の向上に向け、バイヤー招聘により、事前の相談商材調整、事後のフォローアップ等を実施する。

4. 環日本海圏における経済交流の支援

(1) ロシアビジネスサポートセンター事業

(予算 当年 24,888 千円 前年 17,810 千円)

外部への業務委託によりウラジオストク及び境港のロシアビジネスサポートセンターの設置・運営を行い、県内企業の海外展開支援を通じた日露間のビジネス創出と環日本海貨客船航路の安定運航を図る。

(2) 江原道経済交流事業 (予算 当年 771 千円 前年 721 千円)

当機構と業務協力協定を締結している江原TPから、江原道側が登録しているパ

テントを活用した両県道企業による共同研究の提案のあったことを受け、食品や電気機械分野における共同研究の可能性検討、協議のため経済団派遣等を行う（調整中）。

（３）環日本海圏経済交流支援事業（予算 当年 9,064 千円 前年 0 千円）

今般の円高や東日本大震災の影響を受けている県内中小企業の海外企業との取引、販路開拓における貿易支援を目的として、とっとり国際ビジネスセンター内に企業支援コーディネーターを配置し、貿易業務の支援を行う。

併せて、韓国語、ロシア語に精通した人材をそれぞれ、国際ビジネスセンター、境港口シアビジネスサポートセンターに配置し、国内外において商談会や物産展を実施し、県内製品の販路拡大と県内製品の正確な情報発信による風評被害の払拭を図る。

Ⅱ 県内企業の経営改善のための支援を行い、県内企業の経営基盤の安定を図る。

1. 相談窓口対応及び専門家の派遣

（１）専門家派遣事業（予算 当年 12,580 千円 前年 12,580 千円）

中小企業者の依頼により「ＩＳＯ取得」「技術相談」「ＩＴ化の推進」「ビジネスプランの作成」「情報セキュリティ対応」など各分野の専門家（経営革新アドバイザー）を派遣する。

（２）再生支援協議会事業（予算 当年 83,355 千円 前年 76,814 千円）

厳しい経済情勢の中で、大小の経営課題を抱えている中小企業に対し、経営相談から経営改善計画策定支援まで、きめ細かく様々な支援を行う。

（３）中小企業相談支援事業（予算 当年 9,597 千円 前年 11,188 千円）

経営改善を通じて県内企業の賃金支払能力の向上を図るとともに、経営改善によって変更される賃金制度、労働時間制度その他の各種労務問題の見直しを支援するため、機構に常駐する社会保険労務士が助言を行うほか、企業へ社会保険労務士の派遣を行う。

2. 経営改善等に関する各種セミナーの開催

（１）ものづくりカイゼン塾事業（予算 当年 2,628 千円 前年 2,649 千円）

ものづくり企業の競争力を高めるため、生産管理の重要性、提案力・プレゼンテーションの向上を目指したセミナーを開催する。

（２）ＩＳＯ等取得促進事業（予算 当年 1,943 千円 前年 1,943 千円）

県内企業のＩＳＯ認証取得に必要な人材を育成するため、ＩＳＯ（9000、14001）内部監査員の養成セミナーを実施する。

3. 県内企業の情報化の支援

- (1) 情報化基盤整備促進事業 (予算 当年 5,100 千円 前年 5,611 千円)

当財団内に情報化に対応する専門の職員を配置し、県内中小企業の情報化の支援を図り、ソフトウェアや情報機器、I C Tを活用するためのセミナー等を開催する。

- (2) 情報センター事業 (予算 当年 2,830 千円 前年 1,233 千円)

プロバイダ事業トリトン会の運営を行う。賛助会員、トリトン会員への情報化支援を図る。当財団ホームページのリニューアルを実施する。

4. その他

- (1) 中小企業ハイテク設備貸与事業 (予算 当年 40,594 千円 前年 59,584 千円)

県の資金を元とした、中小企業に対する設備の割賦販売、及びリース事業を行う。
平成19年度より新規貸付を停止。本年度は債権管理回収業務を行う。

- (2) 設備貸与事業 (予算 当年 83,106 千円 前年 111,929 千円)

国の資金を元とした、中小企業に対する設備の割賦販売、及びリース事業を行う。
平成19年度より新規貸付を停止。本年度は債権管理回収業務を行う。

- (3) 設備資金貸付事業 (予算 当年 0 千円 前年 0 千円)

中小企業に対して、設備導入資金等の貸付を行う。
平成19年度より新規貸付を停止。現在案件なし。

- (4) 創造的中小企業育成支援事業 (予算 当年 20,004 千円 前年 17,504 千円)

中小企業育成支援に関する投資事業は完了。投資債務保証実行に係る代位弁済金の回収管理、代位弁済準備金積立資産の管理を行う。

- (5) 新産業創造支援事業 (予算 当年 200 千円 前年 0 千円)

創造支援に関する投資事業は完了。鳥取県信用保証協会との損失補償契約に係る損失補償金の回収管理を行う。

県内企業の技術及び経営の革新の支援

I 新規分野への参入や新技術の導入の支援を通じて、県内企業の技術面及び経営面の革新を図る。

1. 自動車部品関連産業の育成の支援

- (1) 自動車部品関連産業育成事業 (予算 当年 783 千円 前年 1,100 千円)

自動車メーカー向けに新たに技術提案を取り組む企業や、新規参入に意欲的な企業など「やる気ある」企業を対象に、「鳥取県自動車部品機能構造研究会」を設立した。

当研究会は、鳥取県内の産学官連携強化はもとより、従来の地域内サプライヤーや県外の自動車メーカー、その関連企業及び次世代自動車に向けて先進的な活動を行う広島、岡山等の研究会等と情報交流することで、県内企業の自動車業界への

参入等を支援する。

- (2) エコカー関連産業育成・支援事業 (予算 当年 16,535 千円 前年 8,180 千円)
自動車全般にかかる幅広い知識を持ったマネージャー、スタッフを配置し、エコカー関連の新規事業創出や、自動車関連産業の販路開拓支援など、県内企業の次世代自動車への参入を支援する。

2. 宇宙航空科学技術の活用及び普及の支援

- (1) 新先端技術マッチング支援事業 (予算 当年 641 千円 前年 197 千円)
宇宙技術など国内の最先端技術・特許を活用し、県内に新たな産業を創出する新分野への参入を支援するため、日本宇宙フォーラム等と連携し宇宙航空研究開発機構(JAXA)が持つ、技術・ライセンスを活用した成功事例等を紹介するセミナーや、個別相談会を開催する。

3. 特許技術の流通及び活用の支援

- (1) 知的財産活用ビジネス支援事業 (予算 当年 11,758 千円 前年 11,737 千円)
鳥取県知的所有権センターの体制を強化するため、知財ビジネスプロデューサー(知的所有権センター長)を配置して、各コーディネーターの事業化案件をフォローするとともに、知財を活用したアイデアから事業化までを一貫して支援し中小企業の業績向上に繋げる。
- (2) 特許流通支援事業 (予算 当年 6,535 千円 前年 6,016 千円)
特許流通コーディネーター2名を県東部・西部に各1名ずつ配置し、企業の特許の活用、技術移転などの相談に応じるなど、未利用特許の利用促進(ライセンス、共同開発、技術指導、OEM)を図る。
- (3) 特許流通フェア事業 (予算 当年 2,640 千円 前年 2,640 千円)
県内企業が保有する特許技術の県外への売り込みに向け、許諾先となり得る企業数の多い大都市圏において開催される展示会に特許技術・商品を出展し、特許流通の促進を図る。
- (4) 中小企業外国出願支援事業 (予算 当年 7,200 千円 前年 4,200 千円)
国の補助事業として、県内企業が海外展開を見据えて積極的に行う外国出願を支援し国際競争力の強化を図るために、国内に比べかなり高額な海外特許・意匠・商標登録に係る出願手数料・代理人費用等に対して助成を行う。
また、今年度より県補助事業として、国補助事業の対象外となっている国際特許出願や国際商標出願で日本特許庁に支払う出願費用に対しても助成を行う。
- (5) 特許等取得活用支援事業 (予算 当年 32,298 千円 前年 42,657 千円)
中小企業の知財活用支援の県中核機関として知財の課題等を一元的に受け入れる

「知財総合支援窓口」を設置し、弁理士等の知財専門家の活用や商工会議所/商工会連合会等の支援機関との連携を図りながらワンストップサービスを提供する。尚、当該事業では一般社団法人鳥取県発明協会とコンソーシアムを組み、窓口支援担当者（知財コーディネーター）を2名配置し、知財を有効に活用できていない中小企業の発掘・活用促進を図る活動も併せて実施する。

4. ベンチャー企業の創出及び育成の支援

（1）ベンチャー企業創出育成支援事業（予算 当年 96,944 千円 前年 21,895 千円）

ベンチャー企業に対し、創業前から成長軌道に乗るまでの間コーディネーター等が各種課題に対し、一貫した総合支援を行う。

① 専門家による相談対応

ベンチャー企業の法務、会計その他企業経営に係る諸課題に関し、顧問契約をした専門家による相談体制を構築する。

② とっとり発ベンチャー企業補助金

創業時の資金負担を大きく軽減し、活発な起業を促進するため、創業に係る経費及び創業後一定期間に要する家賃や光熱費など一般的な経費を助成する。

③ ビジネスプランコンテスト及びシンポジウムの開催

鳥取県内にて、今後起業しようとする者の技術・ビジネスモデル等に関して、専門家が評価・アドバイスを行うビジネスプランコンテストを開催する。

II 県内における企業誘致等による産業集積化を支援し、地域全体の活性化を図る。

1. 成長期待産業の集積の支援

（1）リサイクル産業クラスター形成支援事業

（予算 当年 5,008 千円 前年 4,999 千円）

リサイクル産業クラスターコーディネーターを設置し、リサイクル産業クラスターを形成し、新たなリサイクルビジネスの創出の促進を支援する。

（2）成長産業振興・発展対策支援事業

LED関連分野（予算 当年 3,542 千円 前年 8,105 千円）

機能性関連分野（予算 当年 2,040 千円 前年 1,268 千円）

成長分野において、企業立地の促進や新たな雇用創出、付加価値額増加を目的として、中国地方の各県が連携して行う広域的なネットワーク活動（産学官におけるネットワーク形成、専門家派遣、販路開拓支援、セミナー開催等）への県内企業の参加を支援する。連携する分野（2分野）：LED関連分野、機能性食品分野

（3）次世代環境産業創出プロジェクト事業

（予算 当年 21,067 千円 前年 6,538 千円）

経済成長戦略分野に掲げ、また、県の進める環境イニシアチブにおいても、再生可能エネルギー設備や省エネ設備の普及という観点から関係が深い太陽光発電関連

産業及びＬＥＤ関連産業において、県内企業の研究開発・販売の促進、人材の育成、業界側からの導入促進の環境づくりに取り組む。

(４) 次世代環境ビジネスを支える技術等向上事業

(予算 当年 5,260 千円 前年 0 千円)

今後需要が伸びる太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー設備の施工や維持管理のための基礎知識及び技術取得のための講座を開催する。

(５) ＬＥＤ産業競争力強化事業 (予算 当年 35,915 千円 前年 0 千円)

市場が急拡大し競争が激化するＬＥＤ照明市場で、鳥取県内産のＬＥＤ製品の認知度向上（ブランド化）を図るとともに、企業の商品開発における課題解決を支援する体制を確保し、ＬＥＤ産業のさらなる集積化と事業拡大を促進する。

２. 地域産業活性化の支援

(１) 中心市街地商業活性化事業

(予算 当年 687 千円 前年 5,267 千円)

中心市街地商業活性化基金の運用益により中心市街地の活性化に関する法律（平成１０年法律第９２号）の趣旨に鑑み、商工会、商工会議所等が行う中心市街地における中小商業の活性化のための事業に対し助成金を交付する事業であるが、昨年度で事業終了している。今年度は運用益の残金を鳥取県へ返還する。

Ⅱ 県内の経営資源を利用した新商品等の開発や事業化を支援する。

１. 研究開発への助成

(１) 研究開発事業 (予算 当年 4,500 千円 前年 3,400 千円)

中小企業等が抱える課題の解決に向け、グループで協同開発をするために必要な新技術、新製品開発に必要な基礎的調査、研究費用をサポートする。

２. 次世代資源及び地域資源に関する研究開発又は販路開拓に対する助成

(１) 次世代・地域資源産業育成事業

(予算 当年 160,009 千円 前年 131,906 千円)

県内地域の特産物として認識されている地域資源（農林水産物等、産地技術、観光資源）や次世代産業の研究シーズ等を活用した製品・技術の研究開発、実用化や販路開拓等を行う県内中小企業者等に対し、次世代・地域資源産業育成事業基金の運用益を活用して助成する。

Ⅲ 農林水産業とその他の業種の連携促進支援を通じ、地域特有の新産業の創出を図る。

１. 農林漁業者と県内企業との連携促進

(1) 農商工連携促進ファンド事業

(予算 当年 81,424 千円 前年 60,711 千円)

鳥取県農商工連携促進ファンドの運用益により、農林漁業者と中小企業者等との連携による新商品・新サービス等の開発、販路開拓、またはそれらを支援する事業に対し助成する。本年度より助成限度額を600万円に増額する。

(2) 農商工連携研究開発支援業 (予算 当年 7,635 千円 前年 7,635 千円)

農林漁業者と中小企業者等とのグループが行う研究開発に必要な基礎的調査・情報収集・開発検討に要する経費を助成する。

2. 6次産業化支援

(1) 6次産業総合推進事業 (予算 当年 14,465 千円 前年 14,465 千円)

農林漁業者等の6次産業化を支援するため、サポートセンターを設置し、プランナーによる経営の発展段階に即した個別相談や課題解決に向けた実践研修会などを実施する。

高度産業人材等の育成の支援

I 各種セミナー、研修、県内企業へのインターンシップ及びそれらについての情報発信を通じ、県内産業の人材育成及び確保を促進する。

1. 技術力向上のための研修の実施

(1) 県内産業の人材育成・確保促進事業

(予算 当年 9,888 千円 前年 15,177 千円) = 組替・一部新規 =

県内企業の人材育成・確保を支援する基本的な枠組みを形成し、継続して支援することで、企業における人材育成、確保を促進し、県内企業の技術力、競争力向上等による事業拡大等を図る。

① トップセミナー開催事業

企業の経営者等を対象とした人材育成等に関するセミナーを開催し、経営者等の意識啓発を行うことで、県内企業の人材育成を促進する。

② 中堅リーダー育成支援事業 (新規)

平成 21 年度以降に経営診断等により人材育成計画を策定した県内企業の中堅リーダーを対象に研修会を開催し、県内企業の事業拡大を促進する。

③ 産業人材育成支援情報発信事業

県内の教育機関、産業支援機関等が行っている研修・セミナー等人材育成に関する情報を一元化し、県内企業へ情報提供を行うウェブサイト(とっとりSTEP)の運営管理を行う。また、県内産業の人材育成に係る教育機関、産業支援機関、経済団体、行政等が連携した組織「とっとり産業人材育成支援ネットワーク」の運営を行い、県内企業の人材育成を効果的に支援する。

④ 地域産業の担い手人材育成・確保支援事業

大学生等を対象としたインターンシップを実施し、県内企業への関心を高める

ことにより、県内企業への就職促進と県内企業の優秀な人材確保を支援する。また、工業高校と産業界とが連携したインターンシップ等の実践的教育を支援することにより、企業ニーズに対応した人材の育成・確保を促進する。

産学金官の連携促進の支援

I 県内産業における新技術等の開発のためその研究の拠点形成を担う中核機関として、産学金官の連携を促進する

1. 染色体工学研究拠点の形成の支援

- (1) イノベーションシステム整備事業（予算 当年 58,200 円 前年 60,000 千円）
（地域イノベーション戦略支援プログラム（都市エリア型））

鳥取大学が有する染色体工学技術によるタンパク産生などの基盤研究の拡充と、医薬メーカー等との連携によるヒト人工染色体ベクター等を使用したヒト型遺伝子モデルマウス（CYP3Aなど）を保持したバイオマーカー評価系の高性能化、さらに産学官での研究連携による食品素材の機能性評価研究と商品化を目指すとともに、バイオ人材の育成も行う、染色体工学研究拠点の形成を目指す。

- (2) とっとりバイオフィロンティア管理運営事業

（予算 当年 128,763 千円 前年 92,292 千円）

鳥取県より指定管理者の指定（平成23～25年度）を受け、とっとりバイオフィロンティア施設の居室・機器の企業・大学への貸し出しを行うほか、施設内の清掃・機器管理等の業務を行う。

また、施設利用者への機器操作の支援、研究開発・事業化に関する相談を行うほか、とっとりバイオフィロンティア内にバイオ人材育成コーディネーター・サブコーディネーターを配置し、バイオに係る専門人材育成のための研修プログラムの講義を行う。

鳥取大学より動物実験施設を借り受け、マウス飼育部屋として企業等へ貸し出しを行う。

2. 国際先導的有害性試験法の開発

- (1) 石油製品需給適正化調査等事業（予算 当年 102,820 千円 前年 102,821 千円）

鳥取大学との共同研究契約により、化学物質によって毒性が発現する可能性が高い肝毒性、腎毒性、神経毒性のそれぞれの毒性に関する有害性評価システムについて、簡便で高精度の試験管内（in vitro）試験系の開発を、とっとりバイオフィロンティアを研究実施拠点とし、県外の試験研究機関と連携して試みる。

3. その他

- (1) 戦略的基盤技術高度化支援事業（予算 当年 79,176 千円 前年 266,931 千円）

鋳造、鍛造、切削加工、めっき等の20分野技術の向上につながる研究開発からその試作までの取組を支援する国の委託事業である。特に、複数の中小企業や大学、公設

試験研究機関等が協力した研究開発であって、この事業の成果を利用した製品の事業化について売上見込みやスケジュールが明らかになっている提案を支援する。

(2) 産学官連携の推進 (予算 0 千円 前年度 0 千円)

次世代産業を育成支援するため、産学官が連携して開催する「とっとり産業フェスティバル」や「鳥取環境ビジネス交流会」等の催事と協力しながら、販路開拓・発注開拓の成果を高めていく。

その他

1 本部施設の賃貸

(1) 施設管理事業 (予算 当年 55,668 千円 前年 58,846 千円)

当財団の施設を入居室として企業へ貸し出しを行うほか、清掃・警備委託等の維持管理を行う。

(2) 県中部地区での相談会開催 (予算 0 千円 前年度 0 千円)

当財団の業務サービスを県内企業に広く提供するために県中部地区に当財団職員が出向いて経営・知財・企業再生等の相談会を開催する。

2 管理運営費

(1) 基幹事業に係る人件費 (予算は全て上記事業に含む。)

当財団の組織体制を強化するために、プロパー職員を中心とした組織体制への移行を図る。

①プロパー職員の増員

現在(平成23年度末現在)10名の職員を11名へ増員する。

②事業の継続性確保

前年同様、当財団が実施すべき核となる次の事業を「基幹事業」として位置付け、その実施に必要な組織及び人員の定数化を図り、事業の継続性を確保する。

ア 管理運営費事業(基幹事業人件費、施設管理事業)

イ 事業化育成支援事業

ウ 専門家派遣事業

エ 販路開拓支援事業

オ 支援体制整備円滑化事業

カ 地域資源・農商工連携促進事業

キ 貿易支援体制整備事業

ク 県内企業海外チャレンジ支援事業

ケ 知的所有権センター体制整備事業

コ リサイクルクラスター形成支援事業

サ ベンチャー企業創出・育成総合支援事業

シ 県内企業の人材育成・確保促進事業

収支予算書(正味財産増減計算ベース)

公益財団法人鳥取県産業振興機構

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

(単位:千円)

科 目				当年度	前年度	増減	備 考
	大科目	中科目	小科目				
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益				32	32	0	
	基本財産受取利息			32	32	0	
特定資産運用益				150,465	153,565	△ 3,100	
	特定資産受取利息			150,465	153,565	△ 3,100	
		研究開発基金受取利息		3,400	3,400	0	
		情報化基盤整備促進基金受取利息		3,930	3,930	0	
		中心市街地商業活性化推進事業基金受取利息		0	3,100	△ 3,100	
		次世代・地域資源産業育成事業基金受取利息		92,606	92,606	0	
		農商工連携促進事業基金受取利息		43,249	43,249	0	
		農商工連携研究開発支援事業基金受取利息		7,280	7,280	0	
受取会費				14,000	14,000	0	
	賛助会員受取会費			14,000	14,000	0	
事業収益				121,509	169,826	△ 48,317	
	賛助会事業収益			2,630	2,630	0	
		賛助会事業収益		2,630	2,630	0	
	情報センター事業収益			444	468	△ 24	
	施設管理事業収益			36,710	36,410	300	
		賃貸料収益		32,010	32,010	0	
		施設利用料収益		4,700	4,400	300	
	創造的中小企業育成支援事業収益			0	9,250	△ 9,250	
		求償権回収収益		0	500	△ 500	
		代位弁済金保険収益		0	8,750	△ 8,750	
	設備貸与事業収益			25,160	48,277	△ 23,117	
		割賦販売収益		14,890	27,407	△ 12,517	
		損失補償金収益		0	2,819	△ 2,819	
		リース料収益		7,570	14,751	△ 7,181	
		再リース料収益		1,500	2,500	△ 1,000	
		リース投資資産売却収益		1,200	800	400	
	中小企業ハイテク設備貸与事業収益			9,810	30,379	△ 20,569	
		割賦販売収益		5,400	12,351	△ 6,951	
		リース料収益		2,310	16,328	△ 14,018	
		再リース料収益		1,600	1,700	△ 100	
		リース投資資産売却益		500	0	500	
	バイオフィロンティア事業収益			46,755	42,412	4,343	
		賃貸料収益		11,875	6,336	5,539	
		施設利用料収益		2,276	4,667	△ 2,391	
		機器使用料収益		1,640	1,428	212	
		自動販売機手数料収益		10	10	0	
		動物実験棟使用料収益		30,954	29,971	983	
受取補助金等				979,655	1,021,433	△ 41,778	
	受取国庫補助金			65,882	64,771	1,111	
		受取成長産業振興・発展対策支援事業補助金		5,582	3,271	2,311	
		受取地域中小企業外国出願支援事業補助金		2,100	1,500	600	
		受取イノベーションシステム整備事業補助金		58,200	60,000	△ 1,800	
	受取県補助金			428,583	311,375	117,208	
		受取運営費交付金		273,553	244,100	29,453	
		受取貿易支援体制整備事業補助金		8,926	10,193	△ 1,267	
		受取県内企業海外チャレンジ支援事業補助金		24,416	11,185	13,231	
		受取知的財産活用ビジネス支援事業補助金		3,528	3,528	0	
		受取りサイクルクラスター形成支援事業補助金		642	642	0	
		受取地域中小企業外国出願支援事業補助金		1,500	1,500	0	
		受取とっとりバイオフィロンティア事業補助金		4,984	6,244	△ 1,260	
		受取ベンチャー企業創出・育成総合支援事業補助金		86,146	16,173	69,973	

(単位:千円)

科 目				当年度	前年度	増減	備 考
	大科目	中科目	小科目				
			受取ロシアビジネスサポートセンター設置運営事業補助金	24,888	17,810	7,078	
		受取その他補助金		0	4,545	△ 4,545	
			受取ものづくり担い手育成事業補助金	0	4,545	△ 4,545	
		国庫受託収益		321,711	514,376	△ 192,665	
			戦略的基盤技術高度化支援事業収益	79,176	266,431	△ 187,255	
			再生協議会事業収益	83,355	76,814	6,541	
			特許等取得活用支援事業収益	32,298	42,657	△ 10,359	
			中小企業相談支援事業収益	9,597	11,188	△ 1,591	
			6次産業総合推進事業受託収益	14,465	14,465	0	
			石油製品需給適正化調査等事業受託収益	102,820	102,821	△ 1	
		県受託収益		163,479	123,895	39,584	
			バイオ人材育成事業受託収益	0	25,153	△ 25,153	
			受注促進・販路開拓事業受託収益	0	21,890	△ 21,890	
			実践的技術者等育成・確保事業受託金収益	0	13,880	△ 13,880	
			産業人材育成支援情報発信事業受託金収益	0	1,978	△ 1,978	
			エコカー関連産業育成・支援事業受託収益	16,535	8,180	8,355	
			とっとりバイオフィロンティア管理運営事業受託収益	77,024	43,636	33,388	
			特許流通フェア事業受託収益	2,640	2,640	0	
			次世代環境産業創出プロジェクト事業受託収益	11,425	6,538	4,887	
			次世代環境ビジネスを支える技術等向上事業受託収益	4,860	0	4,860	
			LED産業競争力強化事業受託収益	35,915	0	35,915	
			環日本海圏経済交流支援事業受託収益	9,064	0	9,064	
			県内産業の人材育成確保事業受託収益	6,016	0	6,016	
		その他委託金収益		0	2,471	△ 2,471	
			新卒者就職応援プロジェクトコーディネート等事業	0	2,471	△ 2,471	
受取負担金				12,972	7,821	5,151	
		受取県負担金		466	661	△ 195	
			受取その他県負担金	466	661	△ 195	
		受取市町村負担金		466	660	△ 194	
			受取その他市町村負担金	466	660	△ 194	
		企業負担金		12,040	6,500	5,540	
			受取実践的技術者等育成・確保事業企業負担金	0	210	△ 210	
			専門家派遣事業負担金	6,290	6,290	0	
			県内産業の人材育成確保事業負担金	150	0	150	
			次世代環境ビジネスを支える技術等向上事業負担金	400	0	400	
			外国出願支援事業負担金	3,600	0	3,600	
			広域商談会等開催事業負担金	1,600	0	1,600	
受取寄附金				0	13,012	△ 13,012	
		受取寄附金		0	13,012	△ 13,012	
雑収入				5,028	2,872	2,156	
		受取利息		28	112	△ 84	
		償却債権取立益		4,500	2,250	2,250	
		雑収益		500	510	△ 10	
引当金戻入額				97,290	115,427	△ 18,137	
		退職給付引当金戻入額		18,930	22,447	△ 3,517	
		貸倒引当金戻入額		78,360	92,980	△ 14,620	
他会計からの繰入金収入				0	0	0	
		公益目的事業会計からの繰入金収入		0	0	0	
		収益事業等会計からの繰入金収入		0	0	0	
		法人会計からの繰入金収入		0	0	0	
経常収益 計				1,380,951	1,497,988	△ 117,037	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)

公益財団法人鳥取県産業振興機構

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

(単位:千円)

科 目			当年度	前年度	増減	備 考
会計	大科目	中科目				
(2) 経常費用						
経営サポートセンター事業			374,684	249,315	125,369	
受注促進・販路開拓事業			0	21,890	21,890	
	事業費		0	21,890	21,890	
		給与手当	0	15,053	△ 15,053	
		福利厚生費	0	2,136	△ 2,136	
		旅費交通費	0	2,368	△ 2,368	
		賃借料	0	731	△ 731	
		消耗品費	0	243	△ 243	
		通信運搬費	0	228	△ 228	
		燃料費	0	180	△ 180	
		租税公課	0	951	△ 951	
	事業化育成支援事業			23,620	23,605	15
	事業費		23,620	23,605	15	
		給与手当	19,772	19,800	△ 28	
		福利厚生費	2,956	2,877	79	
		旅費交通費	792	893	△ 101	
		消耗品費	100	35	65	
専門家派遣事業			12,580	12,580	0	
	事業費		12,580	12,580	0	
		諸謝金	10,238	10,238	0	
		旅費交通費	2,282	2,342	△ 60	
		通信運搬費	60	0	60	
販路開拓事業			60,161	66,412	△ 6,251	
受発注情報等収集提供事業			27,072	22,765	4,307	
	事業費		27,072	22,765	4,307	
		給与手当	19,272	15,626	3,646	
		福利厚生費	2,949	2,270	679	
		消耗品費	265	383	△ 118	
		旅費交通費	2,581	2,281	300	
		通信運搬費	569	769	△ 200	
		賃借料	862	832	30	
		食糧費	36	36	0	
		保守料	0	30	△ 30	
		印刷製本費	538	538	0	
広域商談会等開催事業			28,804	39,468	△ 10,664	
	事業費		28,804	39,468	△ 10,664	
		給与手当	3,595	12,149	△ 8,554	
		福利厚生費	537	1,766	△ 1,229	
		旅費交通費	3,633	4,005	△ 372	
		消耗品費	195	123	72	
		印刷製本費	470	140	330	
		通信運搬費	410	404	6	
		会議費	180	140	40	
		賃借料	6,402	9,444	△ 3,042	
		委託費	12,730	10,680	2,050	
		食糧費	27	67	△ 40	
		諸謝金	100	550	△ 450	
		報酬費	525	0	525	
商談会等フォローアップ事業			147	147	0	
	事業費		147	147	0	
		旅費交通費	147	147	0	
ものづくりカイゼン塾開催事業			2,628	2,649	△ 21	
	事業費		2,628	2,649	△ 21	
		旅費交通費	500	501	△ 1	
		諸謝金	1,470	1,490	△ 20	

(単位:千円)

科 目			当年度	前年度	増減	備 考
会計	大科目	中科目				
		賃借料	140	240	△ 100	
		通信運搬費	168	168	0	
		消耗品費	350	250	100	
	自動車部品関連産業育成事業		783	1,100	△ 317	
	事業費		783	1,100	△ 317	
		旅費交通費	456	432	24	
		諸謝金	200	300	△ 100	
		消耗品費	45	45	0	
		通信運搬費	32	48	△ 16	
		食糧費	10	15	△ 5	
		賃借料	40	260	△ 220	
	先端技術マッチング支援事業		641	197	444	
	事業費		641	197	444	
		旅費交通費	326	155	171	
		諸謝金	150	0	150	
		食糧費	15	9	6	
		賃借料	100	0	100	
		通信運搬費	20	30	△ 10	
		印刷製本費	30	0	30	
		消耗品費	0	3	△ 3	
	取引改善講習会等開催事業		86	86	0	
	事業費		86	86	0	
		印刷製本費	4	4	0	
		賃借料	34	34	0	
		通信運搬費	48	48	0	
	支援体制整備事業		826	940	△ 114	
	窓口相談事業		826	940	△ 114	
	事業費		826	940	△ 114	
		委託費	600	600	0	
		旅費交通費	226	340	△ 114	
	ベンチャー企業創出・育成総合支援事業		96,944	21,895	75,049	
	事業費		96,944	21,895	75,049	
		給与手当	9,394	4,993	4,401	
		福利厚生費	1,404	729	675	
		賃借料	970	460	510	
		消耗品費	0	51	△ 51	
		消耗什器備品費	0	0	0	
		旅費交通費	3,790	1,000	2,790	
		燃料費	830	50	780	
		諸謝金	965	1,000	△ 35	
		助成金	0	10,000	△ 10,000	
		会議費	0	0	0	
		食糧費	23	20	3	
		印刷製本費	330	127	203	
		通信運搬費	92	44	48	
		補助金	75,000	0	75,000	
		報酬費	1,521	1,421	100	
		委託費	2,625	2,000	625	
	エコカー関連産業育成・支援事業		16,535	8,180	8,355	
	エコカーマネージャー配置事業		11,814	6,637	5,177	
	事業費		11,814	6,637	5,177	
		給与手当	8,040	5,045	2,995	
		諸手当	180	0	180	
		福利厚生費	1,195	624	571	
		賃借料	107	24	83	
		消耗品費	0	199	△ 199	
		通信運搬費	200	0	200	
		旅費交通費	2,092	735	1,357	
		負担金	0	10	△ 10	

(単位:千円)

科 目			当年度	前年度	増減	備 考
会計	大科目	中科目				
	エコカースタッフ配置事業		4,721	1,543	3,178	
	事業費		4,721	1,543	3,178	
		給与手当	2,400	1,207	1,193	
		福利厚生費	370	153	217	
		賃借料	551	20	531	
		通信運搬費	200	7	193	
		旅費交通費	240	150	90	
		消耗品費	600	6	594	
		燃料費	360	0	360	
	貿易支援体制整備事業		21,737	23,538	△ 1,801	
	事業費		21,737	23,538	△ 1,801	
		給与手当	11,145	10,915	230	
		福利厚生費	1,666	1,586	80	
		旅費交通費	2,322	2,000	322	
		消耗品費	289	620	△ 331	
		通信運搬費	1,244	1,384	△ 140	
		賃借料	2,649	2,634	15	
		消耗什器備品費	0	522	△ 522	
		光熱水料費	144	72	72	
		燃料費	360	133	227	
		印刷製本費	98	0	98	
		食糧費	140	20	120	
		修繕費	0	150	△ 150	
		諸謝金	100	238	△ 138	
		補助金	1,000	0	1,000	
		保守料	438	1,244	△ 806	
		負担金	142	84	58	
		委託費	0	1,215	△ 1,215	
		江原道経済交流事業費	0	721	△ 721	
	県内企業海外チャレンジ支援事業		24,416	11,685	12,731	
	商談会開催事業		11,300	2,071	9,229	
	事業費		11,300	2,071	9,229	
		旅費交通費	4,643	1,027	3,616	
		賃借料	3,130	547	2,583	
		通信運搬費	450	7	443	
		消耗品費	49	21	28	
		食糧費	136	12	124	
		委託費	2,882	450	2,432	
		支払手数料	10	7	3	
	海外市場調査事業		3,374	4,324	△ 950	
	事業費		3,374	4,324	△ 950	
		旅費交通費	1,458	2,800	△ 1,342	
		委託費	1,800	1,260	540	
		諸会費	0	0	0	
		消耗品費	30	8	22	
		支払手数料	0	20	△ 20	
		諸謝金	0	173	△ 173	
		通信運搬費	56	3	53	
		食糧費	30	60	△ 30	
	海外市場動向調査団派遣事業		1,742	2,190	△ 448	
	事業費		1,742	2,190	△ 448	
		旅費交通費	1,024	1,000	24	
		賃借料	500	200	300	
		消耗品費	10	600	△ 590	
		食糧費	18	300	△ 282	
		通信運搬費	10	20	△ 10	
		委託費	180	70	110	
	海外チャレンジ支援事業		8,000	3,100	4,900	
	事業費		8,000	3,100	4,900	
		補助金	8,000	3,100	4,900	

(単位:千円)

科 目			当年度	前年度	増減	備 考
会計	大科目	中科目				
	ロシアビジネスサポートセンター設置運営事業		24,888	17,810	7,078	
	事業費		24,888	17,810	7,078	
		委託費	23,400	16,800	6,600	
		旅費交通費	968	800	168	
		賃借料	200	60	140	
		通信運搬費	50	10	40	
		消耗品費	100	20	80	
		食糧費	150	100	50	
		諸謝金	20	20	0	
	環日本海圏経済交流支援事業		9,064	0	9,064	
	事業費		9,064	0	9,064	
		給与手当	5,328	0	5,328	
		福利厚生費	843	0	843	
		旅費交通費	2,153	0	2,153	
		賃借料	260	0	260	
		通信運搬費	300	0	300	
		消耗品費	180	0	180	
	戦略的知的財産活用推進事業		28,133	24,593	3,540	
	特許流通支援事業		6,535	6,016	519	
	事業費		6,535	6,016	519	
		給与手当	4,637	4,200	437	
		福利厚生費	693	611	82	
		旅費交通費	244	334	△ 90	
		印刷製本費	590	490	100	
		通信運搬費	215	215	0	
		消耗品費	106	156	△ 50	
		研修費	50	10	40	
	知的財産活用ビジネス支援事業		11,758	11,737	21	
	事業費		11,758	11,737	21	
		給与手当	8,208	8,220	△ 12	
		福利厚生費	1,227	1,194	33	
		旅費交通費	1,631	1,631	0	
		賃借料	72	72	0	
		通信運搬費	60	60	0	
		諸謝金	360	360	0	
		消耗品費	200	200	0	
	外国出願支援事業		7,200	4,200	3,000	
	事業費		7,200	4,200	3,000	
		助成金	0	0	0	
		支払手数料	7,200	4,200	3,000	
	特許流通フェア事業		2,640	2,640	0	
	事業費		2,640	2,640	0	
		賃借料	2,088	2,088	0	
		旅費交通費	302	302	0	
		印刷製本費	100	100	0	
		通信運搬費	100	100	0	
		消耗品費	50	50	0	
	リサイクル産業クラスター形成支援事業		5,008	4,999	9	
	事業費		5,008	4,999	9	
		給与手当	3,798	3,804	△ 6	
		福利厚生費	568	553	15	
		旅費交通費	471	471	0	
		印刷製本費	90	90	0	
		会議費	54	54	0	
		通信運搬費	27	27	0	
	中小企業相談支援事業		9,597	11,188	△ 1,591	
	最低賃金総合相談支援センター		7,792	7,849	△ 57	
	事業費		7,792	7,849	△ 57	
		諸謝金	6,010	5,959	51	
		旅費交通費	828	838	△ 10	

(単位:千円)

科 目			当年度	前年度	増減	備 考
会計	大科目	中科目				
		通信運搬費	0	100	△ 100	
		賃借料	105	101	4	
		広告宣伝費	126	121	5	
		租税公課	0	1	△ 1	
		支払利息	210	0	210	
		消耗品費	315	0	315	
		雑費	198	15	183	
		一般管理費	0	714	△ 714	
	最低賃金相談支援コーナー		1,805	3,339	△ 1,534	
	事業費		1,805	3,339	△ 1,534	
		諸謝金	1,526	2,833	△ 1,307	
		旅費交通費	115	174	△ 59	
		支払利息	105	0	105	
		雑費	59	0	59	
		広告宣伝費	0	28	△ 28	
		一般管理費	0	304	△ 304	
	次世代環境ビジネスを支える技術向上事業		5,260	0	5,260	
	事業費		5,260	0	5,260	
		給与手当	1,332	0	1,332	
		諸手当	90	0	90	
		福利厚生費	219	0	219	
		旅費交通費	707	0	707	
		諸謝金	2,006	0	2,006	
		賃借料	270	0	270	
		会議費	54	0	54	
		消耗品費	36	0	36	
		印刷製本費	264	0	264	
		雑費	50	0	50	
		租税公課	232	0	232	
	LED産業競争力強化事業		35,915	0	35,915	
	事業費		35,915	0	35,915	
		給与手当	13,230	0	13,230	
		諸手当	540	0	540	
		福利厚生費	2,001	0	2,001	
		旅費交通費	2,326	0	2,326	
		賃借料	1,194	0	1,194	
		消耗品費	470	0	470	
		通信運搬費	300	0	300	
		燃料費	240	0	240	
		修繕費	300	0	300	
		消耗什器備品費	10,499	0	10,499	
		委託費	4,000	0	4,000	
		印刷製本費	500	0	500	
		諸謝金	315	0	315	
	特許等取得活用支援事業		32,298	42,657	△ 10,359	
	事業費		32,298	42,657	△ 10,359	
		給与手当	13,967	13,890	77	
		福利厚生費	2,256	2,149	107	
		会議費	39	522	△ 483	
		再委託費	11,080	18,913	△ 7,833	
		旅費交通費	985	1,200	△ 215	
		通信運搬費	454	844	△ 390	
		消耗品費	45	525	△ 480	
		印刷製本費	350	797	△ 447	
		広告宣伝費	776	1,155	△ 379	
		賃借料	417	774	△ 357	
		支払利息	800	0	800	
		租税公課	800	0	800	
		雑費	329	0	329	
		一般管理費	0	1,888	△ 1,888	

科 目			当年度	前年度	増減	備 考
会計	大科目	中科目				
中小企業ハイテク設備貸与事業			40,594	59,584	△ 18,990	
	事業費		40,594	59,584	△ 18,990	
		保険料	10	10	0	
		支払手数料	10	10	0	
		支払利息	50	50	0	
		租税公課	500	800	△ 300	
		割賦販売原価	4,619	11,679	△ 7,060	
		リース設備減価償却費	5,256	15,188	△ 9,932	
		貸倒引当金繰入額	30,149	31,847	△ 1,698	
設備貸与事業			83,106	111,929	△ 28,823	
	事業費		83,106	111,929	△ 28,823	
		返還金	2,430	976	1,454	
		保険料	40	60	△ 20	
		旅費交通費	30	35	△ 5	
		消耗品費	10	10	0	
		燃料費	150	150	0	
		給与手当	2,799	2,799	0	
		福利厚生費	407	407	0	
		保守料	630	630	0	
		租税公課	1,820	2,360	△ 540	
		賃借料	405	415	△ 10	
		通信運搬費	15	15	0	
		支払手数料	50	50	0	
		委託費	0	210	△ 210	
		支払利息	605	1,129	△ 524	
		割賦販売原価	19,514	27,375	△ 7,861	
		リース設備減価償却費	6,766	13,049	△ 6,283	
		貸倒引当金繰入額	47,435	62,259	△ 14,824	
創造的中小企業育成支援事業			20,004	17,504	2,500	
	事業費		20,004	17,504	2,500	
		代位弁済金	0	17,500	△ 17,500	
		返還金	20,000	0	20,000	
		支払手数料	4	4	0	
新産業創造支援事業			200	0	200	
	事業費		200	0	200	
		返還金	200	0	200	
情報化基盤整備促進事業			5,100	5,611	△ 511	
	事業費		5,100	5,611	△ 511	
		給与手当	2,800	2,960	△ 160	
		福利厚生費	510	510	0	
		保守料	860	1,550	△ 690	
		旅費交通費	100	50	50	
		通信運搬費	20	20	0	
		消耗品費	100	50	50	
		食糧費	20	20	0	
		印刷製本費	30	10	20	
		賃借料	360	160	200	
		諸謝金	300	281	19	
再生支援協議会事業			83,355	76,814	6,541	
	事業費		83,355	76,814	6,541	
		給与手当	40,357	40,415	△ 58	
		福利厚生費	5,748	5,824	△ 76	
		旅費交通費	6,092	4,055	2,037	
		消耗品費	1,504	700	804	
		印刷製本費	553	122	431	
		保守料	130	500	△ 370	
		広告宣伝費	2,453	53	2,400	
		賃借料	3,670	3,100	570	
		光熱水料費	202	252	△ 50	
	燃料費	315		315		

(単位:千円)						
科 目			当年度	前年度	増減	備 考
会計	大科目	中科目				
		通信運搬費	641	504	137	
		会議費	227	227	0	
		諸謝金	17,629	16,956	673	
		支払利息	494	0	494	
		支払手数料	100	0	100	
		雑費	1,234	0	1,234	
		一般管理費	0	2,206	△ 2,206	
		租税公課	2,006	1,900	106	
次世代・地域資源産業育成事業			160,009	131,906	28,103	
	事業費		160,009	131,906	28,103	
		給与手当	2,795	2,799	△ 4	
		福利厚生費	418	407	11	
		助成金	150,685	122,591	28,094	
		会議費	167	162	5	
		旅費交通費	903	903	0	
		通信運搬費	83	83	0	
		消耗品費	170	170	0	
		印刷製本費	2,088	2,086	2	
		広告宣伝費	1,000	1,000	0	
		諸謝金	446	451	△ 5	
		租税公課	10	10	0	
		委託費	1,194	1,194	0	
		支払手数料	50	50	0	
農商工連携促進事業			81,424	60,117	21,307	
	事業費		81,424	60,117	21,307	
		給与手当	2,795	2,799	△ 4	
		福利厚生費	418	407	11	
		助成金	75,218	53,912	21,306	
		会議費	136	136	0	
		旅費交通費	272	258	14	
		通信運搬費	100	100	0	
		消耗品費	75	100	△ 25	
		印刷製本費	210	210	0	
		広告宣伝費	1,100	1,000	100	
		諸謝金	319	414	△ 95	
		委託費	756	756	0	
		支払手数料	25	25	0	
農商工連携研究開発支援事業			7,635	7,635	0	
	事業費		7,635	7,635	0	
		助成金	3,145	3,195	△ 50	
		旅費交通費	64	64	0	
		通信運搬費	12	12	0	
		消耗品費	5	5	0	
		印刷製本費	50	0	50	
		支払利息	4,339	4,339	0	
		支払手数料	20	20	0	
6次産業総合推進事業			14,465	14,465	0	
	事業費		14,465	14,465	0	
		給与手当	4,099	3,482	617	
		福利厚生費	613	414	199	
		旅費交通費	735	2,284	△ 1,549	
		通信運搬費	315	263	52	
		消耗品費	525	229	296	
		印刷製本費	525	184	341	
		賃借料	525	210	315	
		諸謝金	7,128	6,174	954	
		一般管理費	0	1,225	△ 1,225	
研究開発事業			4,500	3,400	1,100	
	事業費		4,500	3,400	1,100	
		旅費交通費	200	200	0	

(単位:千円)

科 目			当年度	前年度	増減	備 考
会計	大科目	中科目				
		助成金	4,100	3,000	1,100	
		雑費	200	200	0	
中心市街地商業活性化事業			687	5,267	△ 4,580	
	事業費		687	5,267	△ 4,580	
		助成金	0	2,883	△ 2,883	
		返還金	687	2,143	△ 1,456	
		会議費	0	30	△ 30	
		旅費交通費	0	24	△ 24	
		諸謝金	0	135	△ 135	
		消耗品費	0	5	△ 5	
		賃借料	0	29	△ 29	
		通信運搬費	0	3	△ 3	
		支払手数料	0	10	△ 10	
		雑費	0	5	△ 5	
地域産業活性化協議会活動支援事業			932	1,321	△ 389	
	事業費		932	1,321	△ 389	
		会議費	50	140	△ 90	
		旅費交通費	132	132	0	
		通信運搬費	50	50	0	
		賃借料	60	546	△ 486	
		諸謝金	461	111	350	
		雑費	179	342	△ 163	
戦略的基盤技術高度化支援事業			79,176	266,931	△ 187,755	
戦略的基盤技術高度化支援事業(F)			25,134	26,472	△ 1,338	
	事業費		25,134	26,472	△ 1,338	
		給与手当	7,592	0	7,592	
		諸手当	120	0	120	
		福利厚生費	1,087	0	1,087	
		機器設備費	0	2,039	△ 2,039	
		労務費	300	248	52	
		事業費	0	10,807	△ 10,807	
		材料費	120	0	120	
		会議費	350	0	350	
		リース料	13,942	0	13,942	
		旅費交通費	10	0	10	
		通信運搬費	10	0	10	
		消耗品費	50	0	50	
		消耗什器備品費	200	0	200	
		燃料費	53	0	53	
		賃借料	100	0	100	
		再委託費	1,200	12,068	△ 10,868	
		一般管理費	0	1,310	△ 1,310	
戦略的基盤技術高度化支援事業(G)			32,488	30,494	1,994	
	事業費		32,488	30,494	1,994	
		機器設備費	14,270	13,650	620	
		労務費	315	272	43	
		事業費	0	3,675	△ 3,675	
		材料費	945	0	945	
		旅費交通費	43	0	43	
		通信運搬費	30	0	30	
		消耗品費	800	0	800	
		消耗什器備品費	200	0	200	
		修繕費	10	0	10	
		広告宣伝費	150	0	150	
		燃料費	120	0	120	
		賃借料	200	0	200	
		再委託費	15,405	11,116	4,289	
		一般管理費	0	1,781	△ 1,781	
戦略的基盤技術高度化支援事業(H)			0	29,991	△ 29,991	
	事業費		0	29,991	△ 29,991	

(単位:千円)

科 目			当年度	前年度	増減	備 考
会計	大科目	中科目				
		機器設備費	0	10,500	△ 10,500	
		労務費	0	323	△ 323	
		事業費	0	3,061	△ 3,061	
		再委託費	0	14,533	△ 14,533	
		一般管理費	0	1,574	△ 1,574	
戦略的基盤技術高度化支援事業(I)			21,554	28,734	△ 7,180	
	事業費		21,554	28,734	△ 7,180	
		機器設備費	0	1,329	△ 1,329	
		労務費	150	272	△ 122	
		事業費	0	14,161	△ 14,161	
		材料費	100	0	100	
		会議費	300	0	300	
		リース料	11,602	0	11,602	
		旅費交通費	20	0	20	
		通信運搬費	20	0	20	
		消耗品費	112	0	112	
		印刷製本費	250	0	250	
		再委託費	9,000	11,395	△ 2,395	
		一般管理費	0	1,577	△ 1,577	
戦略的基盤技術高度化支援事業(J)			0	51,240	△ 51,240	
	事業費		0	51,240	△ 51,240	
		機器設備費	0	31,147	△ 31,147	
		事業費	0	13,692	△ 13,692	
		再委託費	0	1,701	△ 1,701	
		一般管理費	0	4,700	△ 4,700	
戦略的基盤技術高度化支援事業(K)			0	100,000	△ 100,000	
	事業費		0	100,000	△ 100,000	
		機器設備費	0	70,813	△ 70,813	
		労務費	0	787	△ 787	
		事業費	0	14,547	△ 14,547	
		再委託費	0	5,256	△ 5,256	
		一般管理費	0	8,597	△ 8,597	
成長産業振興・発展対策支援事業			5,582	10,058	△ 4,476	
自動車関連分野事業			0	685	△ 685	
	事業費		0	685	△ 685	
		旅費交通費	0	214	△ 214	
		諸謝金	0	200	△ 200	
		賃借料	0	136	△ 136	
		通信運搬費	0	74	△ 74	
		印刷製本費	0	61	△ 61	
LED関連分野事業			3,542	8,105	△ 4,563	
	事業費		3,542	8,105	△ 4,563	
		給与手当	0	5,566	△ 5,566	
		福利厚生費	0	1,221	△ 1,221	
		諸謝金	702	293	409	
		旅費交通費	2,459	920	1,539	
		賃借料	105	0	105	
		通信運搬費	20	11	9	
		印刷製本費	30	4	26	
		会議費	6	0	6	
		委託費	220	90	130	
機能性食品関連分野事業			2,040	1,268	772	
	事業費		2,040	1,268	772	
		諸謝金	600	300	300	
		旅費交通費	1,080	555	525	
		賃借料	124	165	△ 41	
		広告宣伝費	50	88	△ 38	
		通信運搬費	86	76	10	
		印刷製本費	100	84	16	
実践的技術者等育成・確保事業			9,888	15,177	△ 5,289	

(単位:千円)

科 目			当年度	前年度	増減	備 考
会計	大科目	中科目				
	支援体制整備事業		681	1,327	△ 646	
	事業費		681	1,327	△ 646	
		通信運搬費	0	108	△ 108	
		燃料費	0	156	△ 156	
		賃借料	681	1,063	△ 382	
	鳥取県ふるさと雇用再生特別基金		0	13,850	△ 13,850	
	事業費		0	13,850	△ 13,850	
		給与手当	0	8,400	△ 8,400	
		福利厚生費	0	1,626	△ 1,626	
		委託費	0	0	0	
		旅費交通費	0	742	△ 742	
		通信運搬費	0	122	△ 122	
		消耗品費	0	140	△ 140	
		食料費	0	0	0	
		修繕費	0	100	△ 100	
		印刷製本費	0	120	△ 120	
		賃借料	0	544	△ 544	
		保険料	0	54	△ 54	
		諸謝金	0	743	△ 743	
		雑費	0	1,259	△ 1,259	
	県内産業の人材育成・確保促進事業		9,207	0	9,207	
	事業費		9,207	0	9,207	
		給与手当	2,645	0	2,645	
		福利厚生費	396	0	396	
		諸謝金	291	0	291	
		委託費	2,572	0	2,572	
		旅費交通費	1,407	0	1,407	
		通信運搬費	289	0	289	
		消耗品費	706	0	706	
		食料費	8	0	8	
		支払手数料	5	0	5	
		印刷製本費	536	0	536	
		賃借料	252	0	252	
		保険料	100	0	100	
	ものづくり担い手育成事業		0	4,545	△ 4,545	
	事業費		0	4,545	△ 4,545	
		給与手当	0	1,114	△ 1,114	
		福利厚生費	0	267	△ 267	
		委託費	0	1,208	△ 1,208	
		旅費交通費	0	252	△ 252	
		通信運搬費	0	48	△ 48	
		消耗品費	0	233	△ 233	
		食糧費	0	6	△ 6	
		印刷製本費	0	361	△ 361	
		賃借料	0	200	△ 200	
		保険料	0	21	△ 21	
		諸謝金	0	835	△ 835	
	産業人材育成支援情報発信事業		0	1,978	△ 1,978	
	事業費		0	1,978	△ 1,978	
		給与手当	0	1,536	△ 1,536	
		福利厚生費	0	239	△ 239	
		委託費	0	174	△ 174	
		保守料	0	0	0	
		旅費交通費	0	11	△ 11	
		通信運搬費	0	1	△ 1	
		消耗品費	0	0	0	
		食糧費	0	0	0	

(単位:千円)

科 目			当年度	前年度	増減	備 考
会計	大科目	中科目				
		印刷製本費	0	0	0	
		賃借料	0	8	△ 8	
		諸謝金	0	0	0	
		雑費	0	9	△ 9	
新卒者就職応援プロジェクトコーディネート等事業			0	2,098	△ 2,098	
	事業費		0	2,098	△ 2,098	
		給与手当	0	1,974	△ 1,974	
		福利厚生費	0	7	△ 7	
		旅費交通費	0	115	△ 115	
		通信運搬費	0	0	0	
		消耗品費	0	0	0	
		租税公課	0	0	0	
		雑費	0	2	△ 2	
イノベーションシステム整備事業			58,200	60,000	△ 1,800	
	事業費		58,200	60,000	△ 1,800	
		給与手当	6,754	8,994	△ 2,240	
		福利厚生費	1,050	1,353	△ 303	
		委託費	46,250	46,250	0	
		旅費交通費	2,947	1,929	1,018	
		通信運搬費	98	69	29	
		消耗品費	54	16	38	
		食糧費	35	18	17	
		印刷製本費	0	90	△ 90	
		賃借料	252	350	△ 98	
		諸謝金	690	870	△ 180	
		支払手数料	70	61	9	
とっとりバイオフロンティア管理運営事業			128,763	92,292	36,471	
管理運営事業			92,825	56,077	36,748	
	事業費		92,825	56,077	36,748	
		給与手当	30,331	17,525	12,806	
		福利厚生費	4,151	2,708	1,443	
		会議費	10	10	0	
		委託費	2,913	5,700	△ 2,787	
		保守料	23,724	1,900	21,824	
		旅費交通費	4,202	2,542	1,660	
		通信運搬費	817	801	16	
		消耗品費	7,801	6,629	1,172	
		消耗什器備品費	461	2,200	△ 1,739	
		食糧費	36	36	0	
		修繕費	2,412	2,000	412	
		印刷製本費	225	725	△ 500	
		広告宣伝費	200	800	△ 600	
		燃料費	78	78	0	
		光熱水料費	5,798	4,099	1,699	
		賃借料	1,938	2,121	△ 183	
		保険料	470	734	△ 264	
		諸謝金	480	300	180	
		租税公課	1,766	1,080	686	
		負担金	3,144	2,370	774	
		支払手数料	100	100	0	
		研修費	100	100	0	
		雑費	100	110	△ 10	
		機械設備費	0	200	△ 200	
		労務費	1,568	1,209	359	
動物飼育等運営事業			35,938	36,215	△ 277	
	事業費		35,938	36,215	△ 277	
		委託費	216	12,488	△ 12,272	
		保守料	2,510	0	2,510	
		消耗品費	9,680	1,000	8,680	
		修繕費	500	0	500	

(単位:千円)

科 目			当年度	前年度	増減	備 考
会計	大科目	中科目				
		賃借料	755	0	755	
		光熱水料費	0	500	△ 500	
		負担金	22,277	22,227	50	
バイオ関連人材育成事業			0	25,153	△ 25,153	
	事業費		0	25,153	△ 25,153	
		給与手当	0	11,082	△ 11,082	
		福利厚生費	0	1,676	△ 1,676	
		委託費	0	2,000	△ 2,000	
		旅費交通費	0	1,900	△ 1,900	
		通信運搬費	0	388	△ 388	
		消耗品費	0	3,577	△ 3,577	
		消耗什器備品費	0	1,300	△ 1,300	
		食糧費	0	10	△ 10	
		修繕費	0	100	△ 100	
		印刷製本費	0	100	△ 100	
		賃借料	0	113	△ 113	
		保険料	0	10	△ 10	
		諸謝金	0	406	△ 406	
		負担金	0	106	△ 106	
		支払手数料	0	100	△ 100	
		雑費	0	2,285	△ 2,285	
石油製品需給適正化調査等事業			102,820	102,821	△ 1	
	事業費		102,820	102,821	△ 1	
		給与手当	25,273	11,166	14,107	
		福利厚生費	3,075	1,013	2,062	
		会議費	10	20	△ 10	
		委託費	48,783	46,599	2,184	
		旅費交通費	4,557	3,713	844	
		通信運搬費	105	50	55	
		消耗品費	11,092	28,777	△ 17,685	
		消耗什器備品費	2,100	4,468	△ 2,368	
		印刷製本費	100	0	100	
		光熱水料費	0	500	△ 500	
		賃借料	773	514	259	
		諸謝金	315	300	15	
		租税公課	1,417	609	808	
		支払手数料	21	10	11	
		雑費	5,199	5,082	117	
次世代環境産業創出プロジェクト事業			21,067	6,538	14,529	
	事業費		21,067	6,538	14,529	
		給与手当	8,388	0	8,388	
		福利厚生費	1,254	0	1,254	
		機器設備費	0	3,500	△ 3,500	
		再委託費	10,386	2,443	7,943	
		雑費	1,039	595	444	
共通会計(公益目的事業)			8,763	10,023	△ 1,260	
	賛助会員事業		8,763	10,023	△ 1,260	
	事業費		8,763	10,023	△ 1,260	
		給与手当	800	1,500	△ 700	
		福利厚生費	0	390	△ 390	
		賃借料	2,010	1,950	60	
		租税公課	3,020	2,764	256	
		消耗品費	100	210	△ 110	
		負担金	50	0	50	
		減価償却費	2,783	3,209	△ 426	
情報センター事業			2,830	1,233	1,597	
	事業費		2,830	1,233	1,597	
		委託費	2,220	233	1,987	
		旅費交通費	100	100	0	
		通信運搬費	30	20	10	

(単位:千円)

科 目			当年度	前年度	増減	備 考
会計	大科目	中科目				
		消耗品費	100	100	0	
		消耗什器備品費	200	600	△ 400	
		食糧費	10	10	0	
		印刷製本費	20	20	0	
		賃借料	50	50	0	
		諸謝金	100	100	0	
施設管理事業			55,668	58,846	△ 3,178	
施設管理事業			43,668	46,846	△ 3,178	
	事業費		43,668	46,846	△ 3,178	
		給与手当	8,797	9,250	△ 453	
		福利厚生費	4,769	5,800	△ 1,031	
		通信運搬費	500	62	438	
		消耗品費	0	300	△ 300	
		消耗什器備品費	0	40	△ 40	
		修繕費	2,000	2,200	△ 200	
		保険料	875	900	△ 25	
		租税公課	9,300	9,750	△ 450	
		光熱水料費	2,000	3,200	△ 1,200	
		支払利息	140	77	63	
		支払手数料	20	20	0	
		雑費	50	30	20	
		減価償却費	15,217	15,217	0	
管理運営費			12,000	12,000	0	
	事業費		12,000	12,000	0	
		光熱水料費	5,500	4,800	700	
		保守料	6,500	7,200	△ 700	
ISO等取得促進事業			1,943	1,943	0	
	事業費		1,943	1,943	0	
		委託費	1,700	1,568	132	
		旅費交通費	0	10	△ 10	
		賃借料	0	120	△ 120	
		支払支払手数料	0	2	△ 2	
		通信運搬費	180	180	0	
		会議費	30	30	0	
		租税公課	33	33	0	
経営サポートセンター事業(法人会計)			126,309	108,964	17,345	
管理運営費			106,759	87,016	19,743	
指導員及び指導補助員設置事業			106,759	87,016	19,743	
	管理費		106,759	87,016	19,743	
		給与手当	68,084	53,858	14,226	
		福利厚生費	10,179	6,565	3,614	
		諸謝金	2,968	0	2,968	
		退職給付引当金繰入額	2,485	3,390	△ 905	
		退職金	23,043	23,203	△ 160	
支援体制整備円滑化事業			19,550	21,948	△ 2,398	
支援体制整備円滑化事業			12,516	14,680	△ 2,164	
	管理費		12,516	14,680	△ 2,164	
		旅費交通費	986	972	14	
		会議費	0	439	△ 439	
		負担金	556	640	△ 84	
		印刷製本費	735	735	0	
		通信運搬費	507	406	101	
		賃借料	5,424	5,715	△ 291	
		消耗品費	1,464	1,462	2	
		光熱水料費	600	1,389	△ 789	
		租税公課	80	80	0	
		燃料費	561	1,122	△ 561	
		研修費	1,519	400	1,119	
		諸会費	84	0	84	
		委託費	0	1,320	△ 1,320	

(単位:千円)

科 目			当年度	前年度	増減	備 考
会計	大科目	中科目				
	情報機器整備事業		7,023	7,257	△ 234	
	管理費		7,023	7,257	△ 234	
		賃借料	609	843	△ 234	
		保守料	4,557	4,557	0	
		通信運搬費	1,857	1,857	0	
	とっとり産業支援プラザ広報事業		11	11	0	
	管理費		11	11	0	
		通信運搬費	11	11	0	
	賛助会員事業(法人会計)		7,650	19,152	△ 11,502	
	賛助会員事業		7,650	19,152	△ 11,502	
	管理費		7,650	19,152	△ 11,502	
		給与手当	500	1,300	△ 800	
		福利厚生費	1,050	1,800	△ 750	
		諸謝金	260	200	60	
		会議費	80	1,800	△ 1,720	
		旅費交通費	1,006	1,000	6	
		通信運搬費	550	650	△ 100	
		燃料費	960		960	
		消耗品費	420	2,600	△ 2,180	
		租税公課	850	5,700	△ 4,850	
		印刷製本費	0	600	△ 600	
		負担金	120	900	△ 780	
		支払手数料	484	850	△ 366	
		減価償却費	650	642	8	
		委託費	0	400	△ 400	
		保険料	120	300	△ 180	
		賃借料	600	200	400	
		雑費	0	210	△ 210	
経常費用 計			1,517,652	1,575,277	△ 57,625	
評価損益等調整前当期経常増減額			△ 136,701	△ 77,289	△ 59,412	
基本財産評価損益等			0	0	0	
投資有価証券評価損益等			0	0	0	
評価損益 計			0	0	0	
当期経常増減額			△ 136,701	△ 77,289	△ 59,412	
2 経常外増減の部						
(1)経常外収益						
経常外収益 計			0	0	0	
(2)経常外費用						
	情報センター事業		0	12	△ 12	
	雑損失		0	12	△ 12	
		貸倒損失	0	12	△ 12	
経常外費用 計			0	12	△ 12	
当期経常外増減額			0	△ 12	12	
一般正味財産期首残高			1,186,118	1,263,419	△ 77,301	
一般正味財産期末残高			1,049,417	1,186,118	△ 136,701	
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額			0	0	0	
指定正味財産期首残高			124,812	124,812	0	
指定正味財産期末残高			124,812	124,812	0	
Ⅲ 正味財産期末残高						
正味財産期末残高			1,174,229	1,310,930	△ 136,701	